

「高度医療・人材育成拠点」の整備に向けた検討状況について

1 要旨・目的

全国トップレベルの高度医療を提供する機能や、医療人材を育成・派遣する機能を持つ「高度医療・人材育成拠点」の整備に向けた検討を進めており、令和4年11月に策定した「高度医療・人材育成拠点基本構想」（以下「基本構想」という。）に基づき、新病院の具体的な医療機能や施設整備等に関する検討を進めるため、再編対象病院等と連携して開催した「高度医療・人材育成拠点基本計画策定会議」について報告する。

また、県立広島病院移転後の地域の医療体制及び土地の活用方針について検討するため実施した住民アンケート結果の概要について、併せて報告する。

2 現状・背景

本県においては、医師や診療科の偏在、高度医療機器の分散、都市部における医療機能の重複などに課題がある。とりわけ、高度な医療資源が集中する広島都市圏において、医療資源を集約化することにより、県内全域を対象に高い水準の医療を提供するとともに、中山間地域の地域医療を維持する必要がある。

3 概要

(1) 対象者

県民、医療関係者等

(2) 実施内容

令和4年11月に新病院に必要な主な医療機能や広島都市圏の医療機関の再編等について、関係病院等で構成する広島都市圏病院長会議及び拠点ビジョン推進会議において、基本構想として合意が得られた。

この基本構想に基づき、新病院を一体となって構築する関係病院において、新病院に整備する医療機能や施設計画等に関する基本計画策定会議を開催するとともに、医療人材の確保や育成、中山間地域への医師の循環方策など重点分野については、大学病院等と連携した検討部会を個別に設置して検討を進めている。

また、県主催の最新医療に関する県民公開セミナーにおいて、基本構想に対して寄せられた県民からの質問に答えるとともに、医療機関再編による影響が予想される地域に対しては、住民や医療関係者、再編病院等で構成する地域懇話会を開催し、地域医療の在り方等に関する意見聴取を図っている。

ア 基本計画策定会議の議題及び主な意見等について（６月３０日開催）

（ア）基本計画の構成案（下線部：今回議論）

目次	内 容
第１章	基本的な考え方 (基本理念・基本方針等)
第２章	<u>新病院の規模・医療機能</u> (病床数、診療科目等)
第３章	<u>施設整備方針</u> (医療機能等に基づく施設整備方針)
第４章	<u>部門別整備計画</u> (部門別整備方針、運営計画等)
第５章	<u>施設基本計画</u> (敷地内配置計画、階別構成等)
第６章	<u>医療機器整備計画</u> (主要機器、整備方針等)
第７章	情報システム整備計画 (整備方針、システム導入範囲等)
第８章	地域医療体制確保計画 (医師循環に係る方針、仕組み等)
第９章	運営形態 (有識者会議の提言を踏まえた新病院の運営形態)
第１０章	整備手法 (分離発注方式、E C I 方式等)
第１１章	事業計画 (収支計画、スケジュール等)

救急医療
小児医療
がん治療センター
心臓血管（心臓病）センター
脳卒中センター
周産期医療
消化器センター
呼吸器センター
腎臓病センター
感染症医療
災害医療 など

（イ）会議構成員（団体）

J R 広島病院、中電病院、県立広島病院、広島県

（ウ）第６回基本計画策定会議（６月３０日開催）の議題及び主な意見について

区分	内 容
主な議題	○新病院の医療機能について ○施設整備方針について ○部門別整備計画について ○施設基本計画について ○医療機器整備計画について
主な意見	○広島大学は世界トップクラスの消化器内視鏡診療を実施しており、新病院においても消化器内視鏡センターをブランドとするため、計画内容をもう少し精査してはどうか。 ○ <u>救急ワークステーションについて、県東部までを新病院のワークステーションの行動範囲としてほしいという意見が出ており、新病院の機能が県全体に裨益することは重要な使命であることから、関係者と広く意見交換を進める必要がある。</u>
新病院の医療機能、部門別整備計画	

災害対策	○ <u>発電機や受水槽、熱源等のライフラインや、救命救急センター、重症系病床などは浸水リスクを避けるために2階以上に設置するとともに、屋内外へのトリアージスペースの整備により、災害時の円滑な医療の提供を図ってはどうか。</u>
医療機器	○広島がん高精度放射線治療センター（H I P R A C）との効率的な連携を図るため、がん放射線治療装置については新病院に配置せずに、H I P R A Cの設備を利用することとしてはどうか。 ○ <u>現有機器については利用状況に応じて新病院に移設充当することとし、設計段階において具体化する諸室リストをベースに整備台数や移設内容の精査を進めてはどうか。</u>

イ 各検討部会の議題及び主な意見等について（6月6日～6月26日開催）

区分	内 容
主な議題	○医師循環の仕組みについて ○医療人材の確保策について ○医療情報システム（D X）について
主な意見	○ <u>地域への医師の配置については、大学の医局を中心に配置してきたところ、今後は各地域の要望を踏まえ、県と大学が情報を共有し、地域ごとに医療機関の連携体制の整備を進めるとともに、地域の拠点病院等に対する配置案を調整する仕組みを検討してはどうか。</u> ○住民にとっては、大学医局が異なるから医師がいなくても仕方がないとはならない。大学医局が異なる病院も参加したネットワークにしていく必要がある。 ○実現には様々な課題があるが、とにかく1つの地域から取組を始め、それをモデルに県内全体へ展開してはどうか。 ○ <u>県東部の尾三地域は、医師の偏在指標で見ると県内で最も医師数が少ない圏域であり、離島を含んでいる点でも関係する医療機関のネットワークを整備し、地域医療を提供する体制の再構築に取り組む必要があることから、2つの大学医局が連携して検討を進めてはどうか。</u>
地域医療体制確保	
医療人材確保	○ <u>診療看護師や特定行為研修を受講した看護師については、医師のタスクシフトに大きな役割を担うことができ、周囲への教育面においても期待が出来ることから、看護師に対するインセンティブや研修体制の検討を進めてはどうか。</u>
医療情報システム	○新病院に向けて3病院（県立広島病院、J R広島病院、中電病院）の患者I Dを統合するとともに、HMネット（ひろしま医療情報ネットワーク）との連携を図るためのI D統合方針についても検討してはどうか。
会議構成員	大学病院、医師会、行政等

ウ 第5回拠点ビジョン推進会議の議題及び主な意見等について（6月21日開催）

区分	主な意見
主な議題	（検討部会及び基本計画策定会議の検討状況を報告し、意見聴取）
主な意見	○多くの課題を抱える中、広島県の構想は計画どおりに進行している素晴らしい事例であり、地域医療構想に基づく統合事例として全国のモデルケースとして注目を浴びている。 ○他県の事例と比べ、広島市域では県立広島病院、広島市民病院、安佐市民病院、広島赤十字・原爆病院がそれぞれ機能を果たしており、循環器は土谷総合病院、脳神経は梶川病院なども担っていることから、救急医療に関して、役割分担をもう少し詰めた方が良いのではないかと。 ○新病院の医療機能と、再編対象病院で提供している医療機能には大きなギャップがある。再編対象病院における医師、看護師の状況等を踏まえて、医療人材のスムーズな移行をしっかりと検討していただきたい。
機能分化 連携・再 編	
新病院に 必要な人 材育成・ 派遣機能	○20代、30代の医師と意見交換したが、大学に必ずしも入局する必要はないという考えの方が想像以上に多く、異動に対する抵抗も強い。医師の確保や循環に向けて、今後どのように若手医師を引き込むか考えていかないといけない。 ○新病院と広島市民病院、広島大学病院の役割分担がはっきりしていないのではないかと。新病院での研修は、高度急性期の専門に分化した医師を育成することが目的になってくるかと思うが、中山間地域や中小病院への医師の派遣や人材育成が今の構想の中で上手くいくのか不安を感じている。
その他	○駐車場や待合室など新病院の設備面に関しては、利用者ならではの気づきがあるので、誰もが利用しやすい病院とするために、患者団体からの聞き取りを行っていただきたい。 ○地域住民の不安の払拭について、地域懇話会等を開催しているが、既存病院の移転・統合に関しては、今後も地域住民への丁寧な説明をお願いしたい。
会議構成員	関係病院、医師会、行政等

※第4回広島都市圏病院長会議と同時開催。

エ 住民アンケート調査の概要について

（ア）調査の概要

区分	内 容
調査目的	県立広島病院移転後の地域の医療体制及び土地活用方針について検討するため、県民の意見を聴取する。
調査対象	広島県内の住民：想定回収数 約1,500人（うち南区 約500人）
調査期間	令和5年6月2日（金）～6月16日（金）
実施方法	・調査会社のモニター会員を対象にしたインターネット調査 ・紙媒体による調査（回収箱は県立広島病院、南区役所、南区7公民館に設置）
調査項目	回答者の属性、新病院構想の認知度、県立広島病院移転後の医療環境、県立広島病院周辺の課題、新病院構想の影響など
回答結果	回答数 1,753件（うち南区615件）

(イ) 回答者の状況（属性）

a 性別

男性 908 人（51.8%）、女性 828 人（47.2%）、その他・無回答 17 人（1.0%）

b 年齢

20 歳未満	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～70 歳	70 歳以上
30 人 (1.7%)	158 人 (9.0%)	288 人 (16.4%)	376 人 (21.4%)	427 人 (24.4%)	303 人 (17.3%)	171 人 (9.8%)

c 居住地

広島市	福山市	東広島市	呉市	廿日市市	安芸郡	その他
1,160 人 (66.2%)	198 人 (11.3%)	85 人 (4.8%)	72 人 (4.1%)	51 人 (2.9%)	41 人 (2.3%)	146 人 (8.3 %)

南区	安佐南区	西区	中区	東区	佐伯区	安佐北区	安芸区
615 人	136 人	109 人	85 人	64 人	63 人	56 人	32 人

(ウ) 高度医療・人材育成拠点（新病院）基本構想の認知度

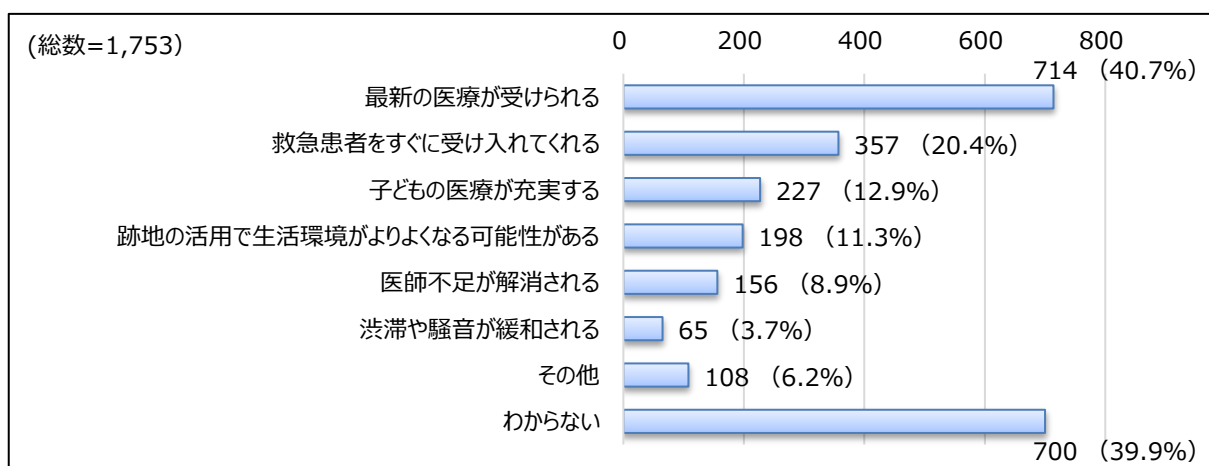
回答	全体	南区
知っている	847 人（48.3%）	428 人（69.6%）
知らない	903 人（51.5%）	185 人（30.1%）
無回答	3 人（0.2%）	2 人（0.3%）

(エ) 新病院構想の影響

a 良い点（あてはまるものをすべて回答）

※以下、複数回答の設問におけるパーセンテージは、選択された数を総数で除して、100 を乗じた値で求めている。

(a) 全体

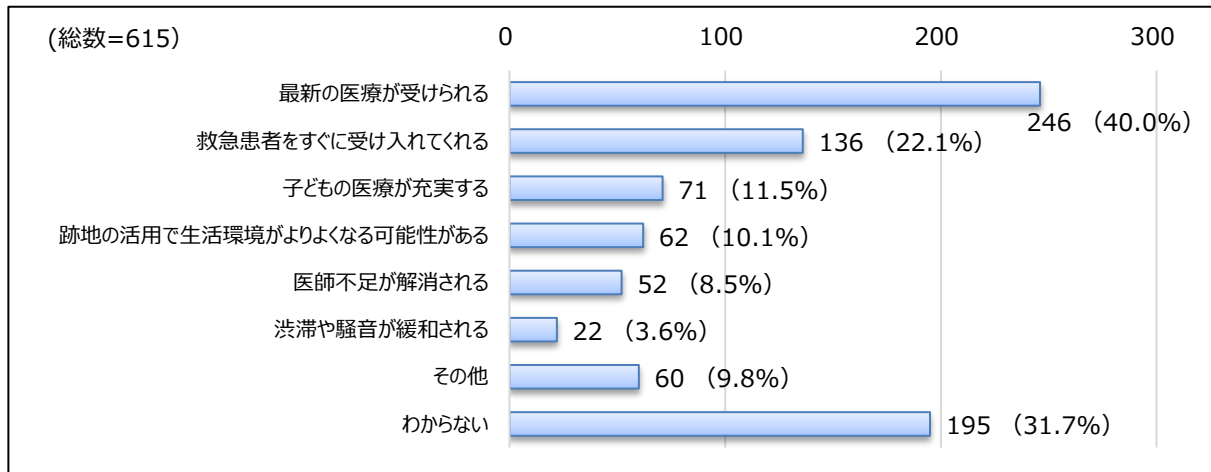


【その他の回答（抜粋）】

○宇品より近くなって利用しやすそう。

○検査のために他の病院へ行くといったスポット的なものがなくなり、1 か所で全部診てもらえるようになる。

(b) 南区

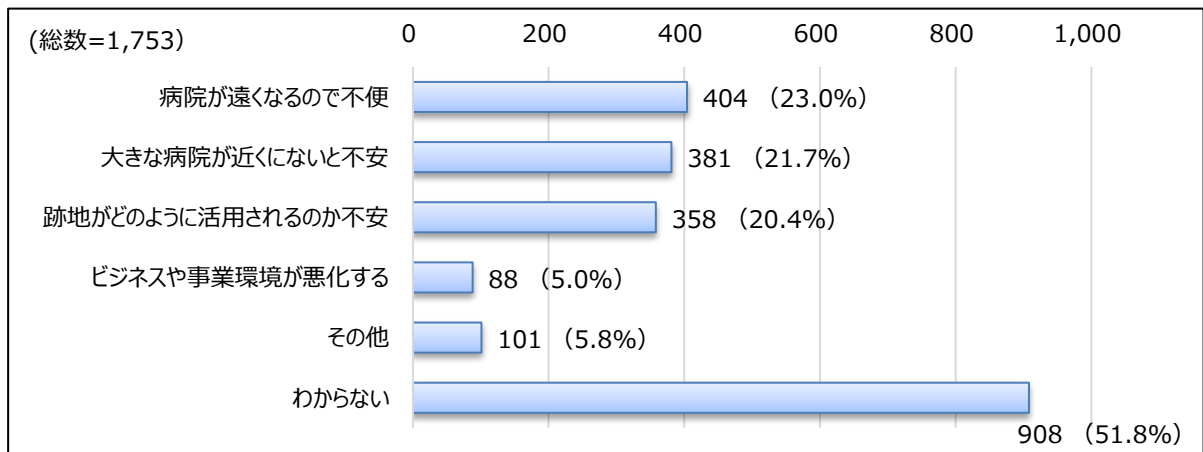


【その他の回答（抜粋）】

○南海トラフ対策としては効果的。

b 心配な点（あてはまるものをすべて回答）

(a) 全体

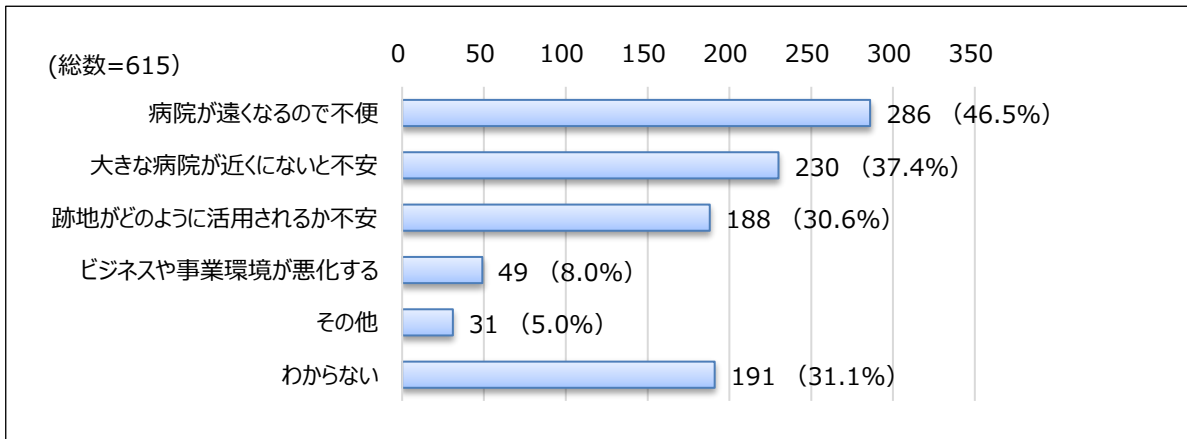


【その他の回答（抜粋）】

○駅周辺の混雑や、患者の待ち時間の延長、場合によっては通院のしづらさが出ると思う。

○慣れた病院がなくなると困る。

(b) 南区



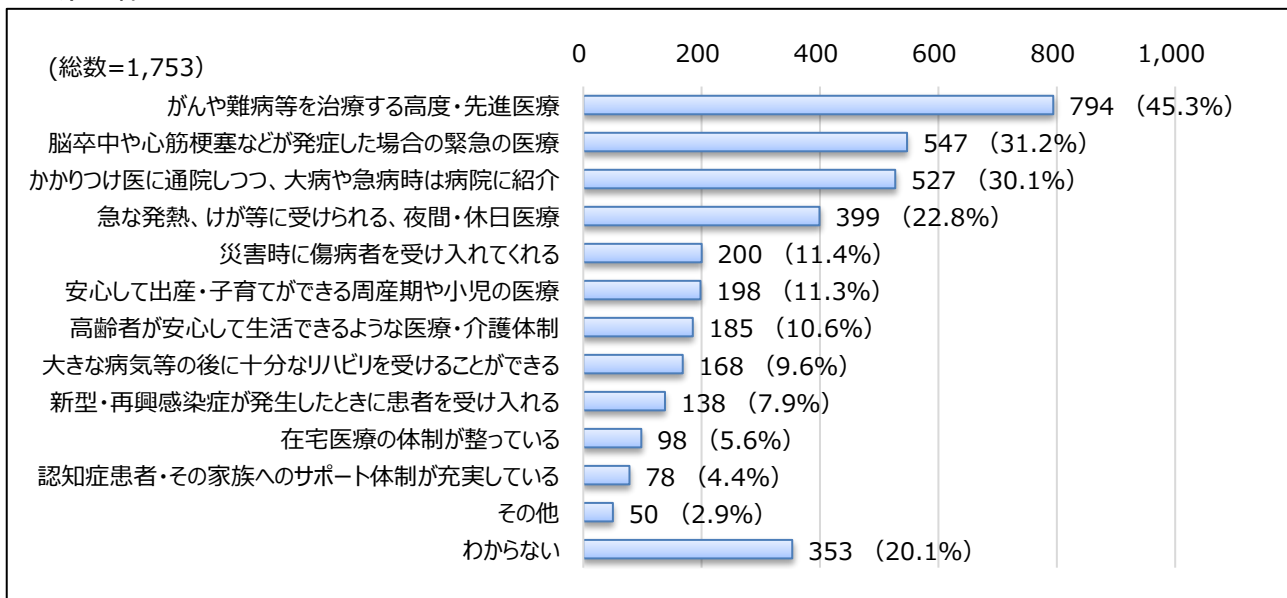
【その他の回答（抜粋）】

○南区及び島しょ部からは非常に不便。

○県立広島病院で長年治療を受けている人は、同じ治療がどこで受けられるのか不安。

（オ）県立広島病院移転後に望まれる医療環境（あてはまるものを3つまで回答）

a 県全体

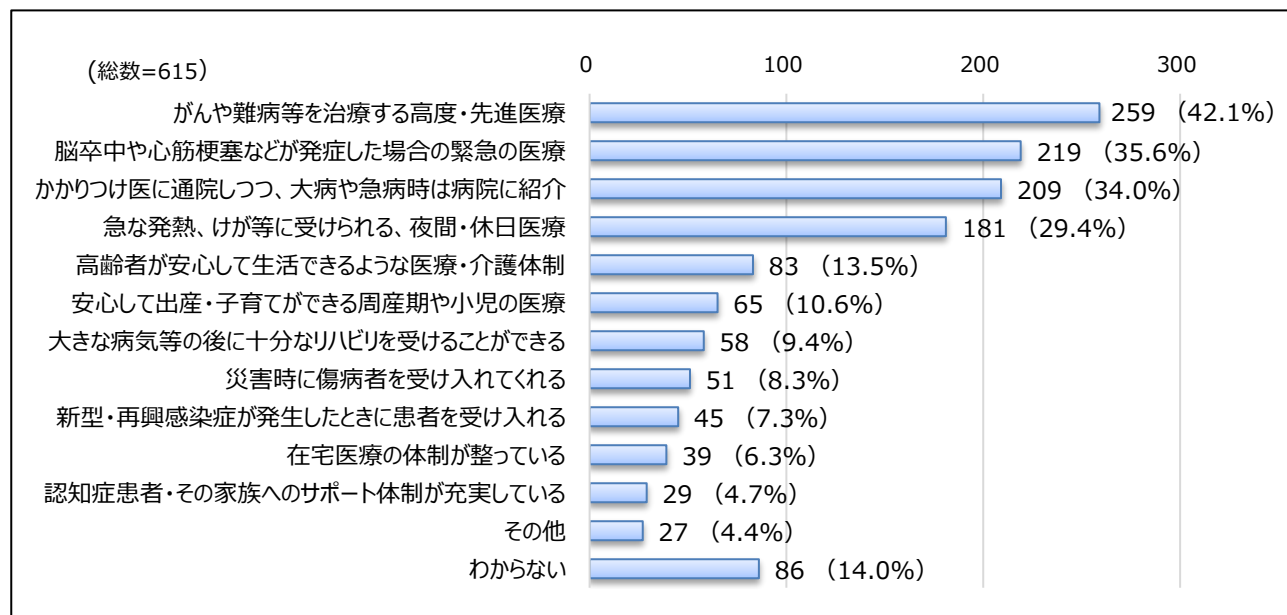


【その他の回答（抜粋）】

○必要な経過観察がこれまで同様に継続的に受けられる。

○肺炎、骨折、脳梗塞、心不全、腹痛、熱中症、けがなどの普通の病気やけがで入院治療が出来る。

b 南区

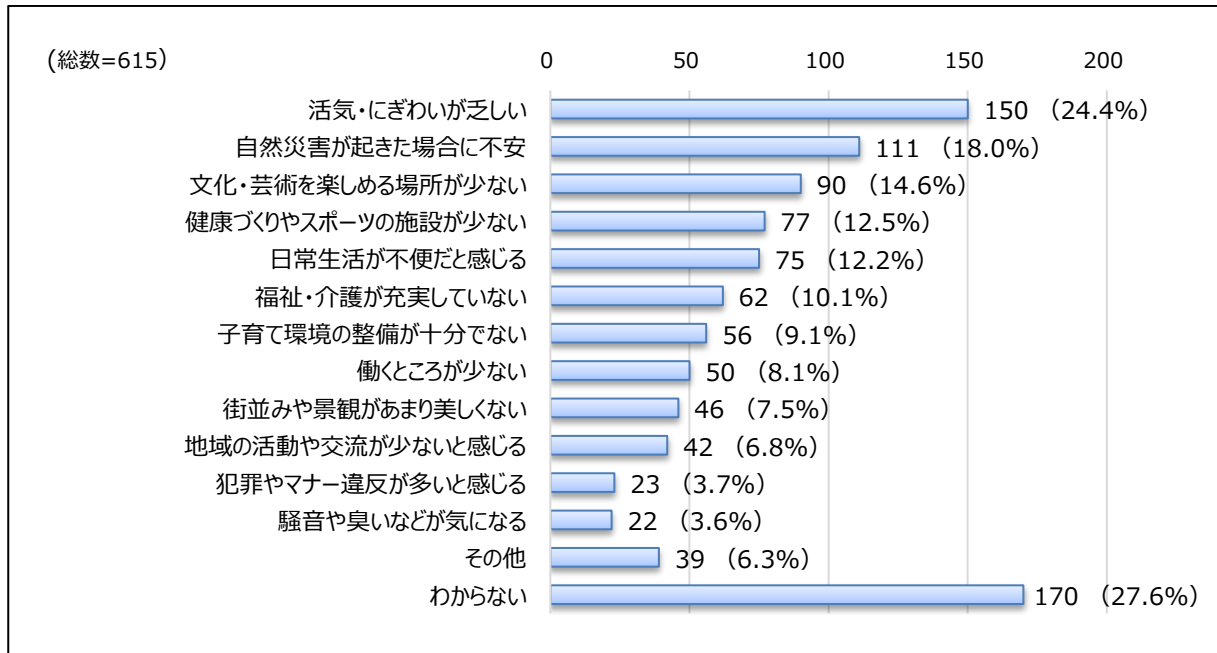


【その他の回答（抜粋）】

○回復期を担う病床が充分にあること。

○複数の病気を持つ中高年者を複数の専門医がチームで診療する機能を持つ病院。

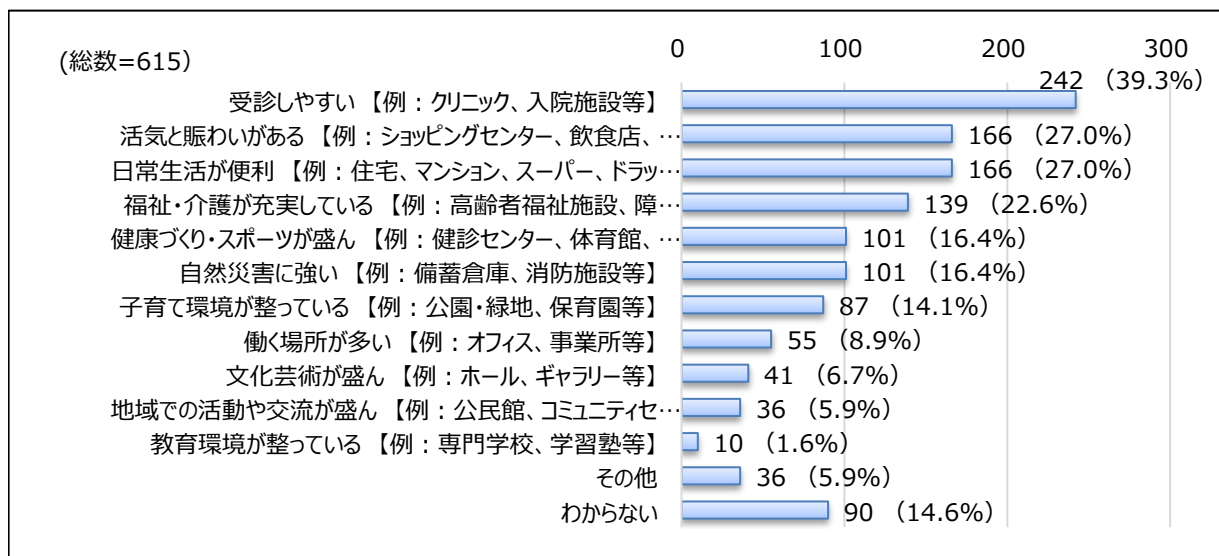
(カ) 県立広島病院周辺の課題（あてはまるものを3つまで回答、回答は南区のみ）



【その他の主な回答】

- 景観や街並み、道路、ルートが昔から変わっていない。
- 幹線道路以外は狭く、消防や警察など通りにくい。

(キ) 将来の県立広島病院周辺に望む環境（あてはまるものを3つまで回答、回答は南区のみ）



【その他の主な回答】

- 慢性疾患・リハビリの分院が欲しい。駅北まで行けない。
- 自然災害対応避難施設兼地域交流センター。

カ 有識者の意見

(ア) 久保達彦教授（広島大学大学院医系科学研究科公衆衛生学 教授）

- a 住民が抱く医療のイメージとして、急性期医療に偏りがみられる。地域の高齢化や医療提供体制の機能分化を背景に重要性が増している回復期医療やかかりつけ医との連携も含め、医療へのアクセスを包括的に捉え、戦略的に議論をしていく必要がある。
- b アンケートで聴かれた声として、現に県病院を受診している患者に継続的な医療が提供されていくことは特に重要である。
- c その実現に向けて、かかりつけ医機能にも着目しつつ地区医師会を交えて十分に検討していく必要がある。

(イ) 渡邊一成教授（福山市立大学都市経営学部 教授）

- a 今後、県立広島病院がどのようになるのかというメッセージが、すべての県民に対しては、正しく理解されていないと思われる。
- b 県立広島病院のある宇品地区は、商業施設やかかりつけとなるクリニックは充足していると考えられる一方、県立広島病院移転後は回復期の病院が不足するのではないか。
- c ついては、土地の活用方針としては、周辺に緑が不足しているため、公園の中に医療機関がある健康や疾病予防をテーマとしたゾーンとするのが望ましい。

(3) スケジュール

令和5年9月を目途に新病院の基本計画をとりまとめる。

また、住民アンケートの結果を踏まえて、県立広島病院移転後の地域の医療体制及び土地活用方針について検討を進め、基本計画と合わせてとりまとめる。

なお、住民アンケートの調査結果の詳細については、県ホームページにおいて公表する。

(4) 予算額（一部国庫）

令和5年度当初予算額 203,367 千円

前年度繰越予算額 65,253 千円

(5) その他（県HP）

ア 最新医療に関する県民公開セミナーについて

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/276/koudoiryou-jinzaiikusei-kyoten-seminar-.html>（※県民公開セミナーにおける最新医療に関する講演や県の基本構想に関する説明動画、県民からの質疑応答などを掲載）



イ 医療機関再編の影響が予想される地域の医療体制について

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/276/saiheniryoutaisei.html>

（※地域懇話会における医療機関再編による影響の説明資料や議事概要などを掲載）

